

海外事務所だより

ロンドン事務所

ロンドン事務所の人材育成について

ロンドン事務所 所長補佐 辻井 泉子(神戸市派遣)

クレアの海外事務所の業務には、日本の自治体の海外活動支援や広報、自治体からの依頼による調査や、自治体の政策に直結する独自調査の実施、セミナーや国際協力の橋渡しを通じたネットワークづくり、JETプログラムの支援やJET経験者による対日理解促進活動の支援などがあります。

また、海外の自治体職員を日本の自治体に受け入れたり、日本の自治体職員を専門家として海外の自治体に派遣したりするなどの国際協力の橋渡し、日本の地方行財政制度、地域活性化方策等を海外の自治体関係者に紹介するセミナー等の開催を行っています。

自治体の皆さんに広く知られているのは、活動支援や調査事業など、自治体と海外事務所が直接的にコンタクトさせていただく事業が主だと思えますが、クレアの海外事務所にはもう一つ、大きな役割があります。それは、地域の国際化に対応できる人材の育成です。

クレア海外事務所の職員のうち、少数の現地採用スタッフを除く大半の職員は、日本の自治体からの派遣職員です。通常、地方自治体の職員にとって、地元を離れて勤務する機会自体ほとんどありませんので、海外で勤務することは、きわめて貴重な機会です。

語学力の向上はもちろん、現地の自治体や政府関係機関、学術関係者との人的ネットワークの構築、国際イベントの企画・立案・実施や、外国の地方行政制度の調査研究など、日々の業務を通じ

でのスキルアップのほか、海外で生活し、海外の自治体のサービス受給者となることも含めて、多くのことを経験でき、将来の地域の国際化を担う人材となる大きなチャンスがあります。

職員の能力開発には、各事務所が工夫を凝らしています。今回はロンドン事務所の取り組みをご紹介します。

スピーカーシリーズ

ロンドン事務所では、自治体、総務省等からの依頼に基づき、あるいは独自に、英国を始めとするヨーロッパの所管地域の地方行政について様々な調査を行っております。こうした調査事業で知己を得た専門家の方々などを講師としてお招きし、講演とディスカッションを行う、スピーカーシリーズという催しを、平成17年度より開催しています。

これはオープンな勉強会で、参加者は事務所職員だけでなく、在英の主に日系関係機関や日本人研究者の方々なども含まれます。講師、テーマとも、多岐にわたっており、来英中の日本人の自治体政策研究者の方から専門分野についてお話しいただいたり、英国人の講師を相手に英語で議論を行ったりもしています。

直近のスピーカーシリーズから、二つのテーマを例として取り上げたいと思います。

「テムズ川流域の再開発」

2011年3月8日、ロンドン・テムズ・ゲートウ

エイ開発公社の政策部長ケビン・ウィトル氏に御講演頂きました。

ロンドンの再開発というと最初に思い浮かぶのは80年代に始まったドックランドの再開発です。ロンドンの新たな金融街として超高層ビルが立ち並ぶカナリーワーフやシティ空港、世界最大のドーム施設であるミレニアムドーム（現The O2）などが整備され、ロンドンの新都心となりました。

これらの開発を主導したドックランド開発公社が1998年に解散した後、その業務を引き継いだのがロンドン・テムズ・ゲートウェイ開発公社です。この日の講演では、2012年に開催予定のロンドンオリンピックの主会場であるストラトフォード地区からテムズ河畔に向けてのエリアの再開発事業を例に、テムズ・ゲートウェイ開発公社の果たす役割について伺いました。



再開発予定地

ドックランドはその名のとおりに、造船所をはじめ多くの工場が古くから立地していた地域です。工場による土壌汚染が進んだブラウンフィールドと呼ばれるエリアを除染し、住宅再開発や事業用地として再利用できる状態に戻すことから始め、大型店舗や新しい産業の誘致で雇用を増大させ、教育環境の改善、良好な住宅の建設により、人口を呼び戻して地域再生を行うのがこの事業の目的です。

地域を活性化するために特に重要であると強調されていたのは、教育水準の高い学校の立地を進め、あるいは現在ある学校の教育水準を引き上げることでした。英国では、インターネットで各学校の成績を容易に比較することが出来るため、成績上位の学校の近辺にはよりよい教育を求めて多くの人たちが移住を希望し、それによって土地の価値が上がるという現象が見られます。都心に近いか

らという地域性もありますが、若い住民を増やすためには雇用機会の創出よりもまず教育環境を整えるのが最優先であるという視点が新鮮でした。



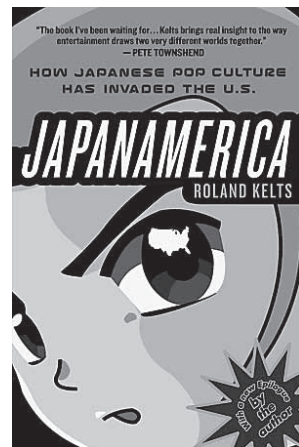
講演の様子

日本のソフトパワー

2011年4月17日、東京大学講師、上智大学客員教授ローランド・ケルツ氏を講師に、「Cool Japan: how Japan's government uses pop culture as soft diplomacy to promote Japan abroad」という講演を行いました。

幼少時から日本のアニメや漫画に親しんでこられたケルツ氏は、JETプログラムに参加した後、大学院に進学、現在は東京大学や上智大学で講義を担当されているほか、日本文学の翻訳や新聞コラムの執筆など、日本文化の海外への紹介に尽力されています。主著書に、アニメや漫画などのポップカルチャーを通じた日米交流と日本の文化戦略への提言をまとめた「ジャパナメロカ 日本発ポップカルチャー革命」があり、今回はこのご著書に基づいて、手塚治虫とディズニーの関係、日本のアニメや漫画のユニークさなどについてお話いただきました。

ご存知のとおり、日本のポップカルチャーは、近隣のアジア圏のみならず、北米、中東、欧州でも大きな人気を博しています。ケルツ氏の講演では、日本のアニメや漫画の特徴はストーリー性の高さにあるが、その背後にあるのは敗戦の



「Japanamerica」表紙

記憶であり、このトラウマからの脱出が、終末観やシリアスな物語展開に影響を与えていること、日本の漫画・アニメ文化の基礎を築いた手塚治虫は、ディズニーはもちろん、多くのアメリカのポップカルチャーから影響を受けたが、現在は逆に北米のクリエイターの多くが日本のアニメや漫画文化から影響を受けていることなど、ポップカルチャーを通じて相互に影響を与えあう日本と海外、特にアメリカとの関係について、日本人の視点ではわからない興味深い側面を聞かせていただきました。

ワークプレースメント

研修のもう一つの柱がワークプレースメントです。

ワークプレースメントは、英国内の自治体に赴き、生の行政現場を見せていただくもので、短いものは半日、長いものでは約1週間にわたって実施します。その中から、今年の総選挙の現場視察の内容をご紹介します。

英国の総選挙

ロンドン近郊にあるスペルソーン市の協力により、昨年5月6日に実施された英国の総選挙の現場を視察させていただくことが出来ました。

英国の選挙は伝統的に木曜日に開催されることになっています。そのため、日本の不在者投票にあたる郵便投票制度が普及しており、全投票数の約11%が郵便投票に拠るものです。平日なので当然役所は営業しているため、選挙事務従事者のうち自治体職員は約3割で、残りはアルバイトです。また、これら選挙事務に携わる自治体職員は、有給休暇を取得することになっています。

郵便投票は、事前に利用を申し出た者にのみ許可されます。利用申請時に登録した氏名、生年月日、サインにより、投票の有効無効を確認します。開票作業は配達されるごとに順次行われており、有効と認められた投票用紙は郵便投票専用の投票箱に保管され、一般投票終了後、一般の投票用紙とともに集計されます。

投票所の様子はほぼ日本と同じですが、投票所あたりの有権者数が少なく設定されているため、投票所の運営人員はたった3名でした。日本と異

なるのは、投票用紙にすべての立候補者の名前が印字されているため、日本よりはるかに大きな紙を使用していること、投票用紙に通し番号が打たれており、誰に何番の用紙を交付したかを記録しておくことでした。開票時にも投票箱毎に中身の数と交付枚数を確認してから集票作業に移る決まりになっており、投票用紙の枚数管理はかなり厳密に行われていました。

開票所も概ね日本と同じですが、立候補者と立候補者の選挙代理人の開票作業立ち合いが認められているため、開票エリアの外側にオブザーバー席が設けられていました。また、結果が判明すると、会場内に設けられた舞台に全立候補者が登壇し、選挙統括責任者が開票結果を読み上げ当選発表を行うのが習わしとなっているため、花で飾られた舞台も用意されていました。

選挙事務はほとんどの自治体職員が経験している業務だけに、共通点と相違点について大変興味深く拝見することが出来ました。英国の自治体関係者にとっても、外国の選挙制度について知る機会はほとんどないため、日本のやり方についてたくさん質問を受けました。

このように、ワークプレースメントの最大の魅力は実際に行政実務を行っている現場を見せていただき、直接担当者の方と議論を行えることです。制度が異なっているため、すぐに業務に生かせるアイデアを拾えるわけではありませんが、異なる視点から自治体業務を見直す機会を得ることは、大変知的な刺激となります。

このほか、ロンドン事務所では、英国内で40年以上の歴史を持つ地方自治制度・政策の研究機関であるバーミンガム大学地方自治研究所で、地方自治の最新トピックについて学ぶ集中講義を実施しています。

過去のスピーカーシリーズの講演内容、自治体訪問記録はロンドン事務所のホームページでご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

・スピーカーシリーズ

http://www.jlgc.org.uk/gyomu_mt/speaker/

・地方自治体訪問記録

http://www.jlgc.org.uk/gyomu_mt/visit/

✈️ 海外生活 だより

ロンドン事務所

チャリティの精神が根付いた 英国の生活

ロンドン事務所所長補佐 鹿野 美穂(岐阜県派遣)

チャリティが身近な生活

ロンドンをはじめ、英国の町のハイストリート(目抜き通り)には、必ずチャリティショップがあります。チャリティショップでは、住民によって寄付された中古の衣類や服飾雑貨、本やDVD、生活雑貨やおもちゃ等が販売され、その収益はチャリティ団体の活動資金に充てられます。

英国チャリティショップ協会によると、英国内に約9,000のチャリティショップがあるそうです(内訳は、イングランドに約7,350、ウェールズに約450、スコットランドに約800、北アイルランドに約250)。これらのお店で働く人々のほとんどはボランティアです。

英国のチャリティの現状

英国のチャリティの歴史は古く、1601年にはチャリティ団体に関する法律が制定され、産業革命の時代にチャリティ団体が急増しました。チャリティ団体の登録機関である慈善委員会(Charity Commission)に登録しているイングランドとウェールズのチャリティ団体は、現在約18万ありま

す。チャリティ団体には、付加価値税の優遇や寄付に対する税制優遇等の措置が認められています。主なチャリティ団体には、次のような団体があります。

Oxfam	英国を含む15カ国にある組織が世界98カ国で貧困問題解決のための活動を展開。
British Heart Foundation	心臓病患の先駆的な研究、予防活動や患者と家族のサポートを行う。
Cancer Research UK	がん治療の研究を行う医療関係者の支援やがん予防の広報活動を展開。
Barnardo's	トーマス・バーナードが1866年に設立。子どもや青少年を支援。
Age UK	情報提供や相談・研修事業、調査等を通じて高齢者の生活を支援。
Shelter	ホームレスや住宅問題を抱える人々にアドバイスや情報提供を行う。

国民によるチャリティへの寄付の実態調査「UK Giving 2010」によると、2009年度の寄付総額は106億ポンド(約1兆4,310億円)に上り、国民(16歳以上)の56%が寄付を行っていました。寄付者



チャリティショップの外観



チャリティショップの店内の様子

一人当たりの月額平均寄付額は31ポンド（約4,185円）、月額平均寄付額の中央値は12ポンド（約1,620円）でした。これらの数字は高額寄付者がいることも考えられますが、チャリティに対する国民の裾野の広さ、意識の高さをうかがわせます。



不要となった衣服や靴の回収箱

英国王室もチャリティをサポート

英国王室のメンバーがチャリティイベントに参加したというニュースを、テレビや新聞で日頃よく目にします。エリザベス女王は、600以上のチャリティやボランティア団体を支援しており、チャールズ皇太子が1976年に設立した「プリンス・トラス」による若者の育成・就業を支援する活動は、国民に高く評価されています。

ウィリアム王子とハリー王子も数多くのチャリティ団体を支援しながら、2009年には共同でチャリティ団体を設立する等、チャリティ活動に熱心であった故ダイアナ妃の遺志を継いでいます。ウィリアム王子とキャサリン妃の結婚後初の公務は、子どもたちを支援するチャリティイベントでした。

チャリティイベントに参加

英国では、チャリティ団体の活動に対する理解や関心を深め、活動資金を集めるためのチャリティイベントが、年間を通して開催されています。毎年4月に開催されるロンドンマラソンは、トップアスリートとともに4万人の市民ランナーが参加して、チャリティ団体への寄付金を集める英国最大のチャリティイベントです。

私は5月にロンドンのリージェンツ・パークで



参加者は病気と闘う家族や親類、友人へのメッセージを背中に掲げて5kmを完走しました。

開催された、Cancer Research主催の「Race for Life」に参加しました。このチャリティイベントは、国内最大手のスーパー・テスコがスポンサーを務め、夏に国内300の会場で開催されます。ランナーはすべて女性で、去年の参加者数は69万人、6000万ポンド（約81億円）の寄付が集まりました。主催者は今年度の目標寄付額を8000万ポンド（約108億円）としています。同僚が私のスポンサーになってくれ、わずかですが私も寄付を集めることができました。

英国人のチャリティ精神

チャリティショップでは、品物を出す方も買う方も気軽に社会貢献することができます。英国人は子どもの頃から、身近にあるチャリティショップや様々なチャリティイベントを通して、チャリティの精神を育んでいるように感じます。英国人にとって、チャリティは自然な行いで、楽しみながらチャリティ活動に参加しています。日本でも、東日本大震災の復興に向けた取り組みの中で、ボランティアやチャリティ活動に対する関心が非常に高まっていると思います。チャリティイベントの手法やチャリティに対する気持ちなど、英国には学ぶところが多いと思います。

【参考URL】

英国チャリティショップ協会 (Charity Retail Association)

<http://www.charityretail.org.uk/index.html>

慈善委員会 (Charity Commission)

<http://www.charity-commission.gov.uk/index.aspx>

UK Giving 2010

http://www.ncvo-vol.org.uk/sites/default/files/101216_UKGivingReport_FINAL_with_hyperlinks.pdf